



2018年5月7日

各 位

G M B 株 式 会 社
代表取締役会長兼社長 松岡信夫
(コード番号：7214 東証第一部)
問合せ先 取締役経営管理室長 善田篤志
(0 7 4 5 - 4 4 - 1 9 1 1)

弊社製品の一部に関する不適切行為および決算発表延期に関するお知らせ

この度、弊社国内工場において製造した一部の製品において、弊社内で製造した部品を組み付けるべきところ、販売先の事前承認を得ることなく、中国メーカーから購入した部品を組み付けた上、販売・出荷していたことが社内の内部調査において判明いたしました。また、一部において出荷関連データの書き換えを行い、弊社製造による部品を組み付けたとして出荷していたことも判明いたしました。(以下、当該行為を「本件不適切行為」とします。)

本件不適切行為は、本年3月初旬に内部監査部門の調査においてその疑いを指摘され、その後の社内調査の結果確認されたものです。現時点で判明している当該製品の概要、出荷期間、出荷先数、直前事業年度の売上高は、以下のとおりであります。

- | | | |
|---|---|---------------------------------|
| 1. 対象製品 | : | ユニバーサルジョイントのうち中国製ニードルが組み付けられた製品 |
| 2. 出荷期間 | : | 2003年2月製造ロットより現在まで |
| 3. 出荷先数 | : | 21社 |
| 4. 対象製品の直前事業年度(2017年4月~2018年3月)の
売上高および連結売上高に占める割合 | : | 836,051千円(約1.3%) |

現在、弊社は当該製品の出荷先のお客様に対し本件事実の報告を順次行っております。現時点において、本件製品に起因して安全上に疑義を生じる事象は発生しておりませんが、お客様の製品の品質に対する影響についての検証を、お客様と共に開始させていただいております。

同時に本件不適切行為の重要性に鑑み、速やかに特別調査委員会を設置し、本件不適切行為の事実関係および発生原因を究明し、再発防止に向けて抜本的な改革に取り組む所存です。特別調査委員会に関しましては、決定次第、改めて公表させていただきます。

なお、本件による業績への影響につきましては、現時点では不明であります。今後、影響の度合いが判明次第、改めてお知らせいたします。

併せて、5月10日に予定しておりました2018年3月期決算発表につきましては、本件に伴う費用発生の可能性と影響額の見積もりに関して慎重に確認作業をすすめていることから、決算発表を延期することいたしました。決算発表日は現時点で未定ですが、決定次第、公表させていただきます。

本件事案を生じさせたことは誠に遺憾であり、深く反省するとともに、お客様をはじめ、関係者の皆様に多大なご迷惑とご心配をおかけしておりますことを深くお詫び申し上げます。